

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日

株式会社 クレスコ

(941259)

第16期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	87
平成16年3月連結会計年度	89
平成15年3月事業年度	91
平成16年3月事業年度	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月21日
【事業年度】	第16期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社クレスコ
【英訳名】	CRESCO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号 (注)
【電話番号】	03(5769)8011
【事務連絡者氏名】	取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒井一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号 (注)
【電話番号】	03(5769)8011
【事務連絡者氏名】	取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒井一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本店を平成16年5月6日付で「東京都港区三田三丁目1番12号」より移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	9,758,690	12,418,547	13,236,896	12,035,849	11,171,669
経常利益 又は経常損失() (千円)	987,380	1,228,078	59,731	609,196	603,764
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	522,977	560,093	227,577	387,550	884,520
純資産額 (千円)	5,252,683	7,270,086	6,405,338	7,872,470	10,893,720
総資産額 (千円)	8,358,378	10,638,740	9,079,088	11,590,284	16,240,725
1株当たり純資産額 (円)	1,162.90	1,295.40	909.62	1,137.60	1,601.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	119.50	101.44	31.53	53.06	127.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	119.48				
自己資本比率 (%)	62.8	68.3	70.6	67.9	67.1
自己資本利益率 (%)	12.6	8.9		5.4	9.4
株価収益率 (倍)	100.42	43.38		10.57	10.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,070	631,501	245,840	515,660	1,361,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,022,379	1,255,079	4,449	460,883	408,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,380,140	915,030	559,554	200,432	269,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,334,789	1,626,242	816,397	1,592,509	3,069,352
従業員数 (名)	411	493	624	714	755

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期における純資産額の増加は、主として有償一般募集増資による払込額1,720,000千円によるものです。

第15期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,200,884千円増加したことによるものです。

第16期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が2,358,481千円増加したことによるものです。

3 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(千円)	9,503,200	11,926,664	12,466,019	10,621,514	9,749,732
経常利益	(千円)	1,006,075	1,300,961	20,533	554,917	501,511
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	556,061	649,799	174,501	290,869	737,446
資本金	(千円)	1,654,175	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	4,516	5,621	7,308	7,308	7,308
純資産額	(千円)	5,321,834	7,484,104	6,626,225	7,999,795	10,862,490
総資産額	(千円)	8,373,076	11,053,560	9,754,710	11,992,217	16,291,930
1株当たり純資産額	(円)	1,178.21	1,331.32	940.99	1,156.14	1,596.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	25.00 (15.00)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	127.06	117.56	24.18	39.37	105.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	127.04				
自己資本比率	(%)	63.6	67.7	67.9	66.7	66.7
自己資本利益率	(%)	13.3	10.1		4.0	7.8
株価収益率	(倍)	94.44	37.43		14.25	12.16
配当性向	(%)	11.8	21.6		24.0	18.9
従業員数	(名)	394	462	549	631	669

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期における純資産額の増加は、主として有償一般募集増資による払込額1,720,000千円によるものです。
- 第15期における純資産の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,203,162千円増加したことによるものです。
- 第16期における純資産の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が2,346,220千円増加したことによるものです。
- 3 第13期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。
- 4 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 5 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6 第14期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 8 従業員は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年1月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3カ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター(平成3年4月、水戸センターへ名称変更)を設置
平成3年2月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成4年1月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター(平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更)を設置
4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成8年4月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成9年3月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年1月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止
4月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンター(平成12年4月マイコンシステム事業部へ名称変更)を新設
4月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウエイン(現 連結子会社)を設立
10月	インターネットのサービスを販売するネットワークビジネスサービスセンターを設置
平成12年8月	当グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピューターを買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成15年7月	連結子会社である株式会社ハートコンピューターの株式を譲渡
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得

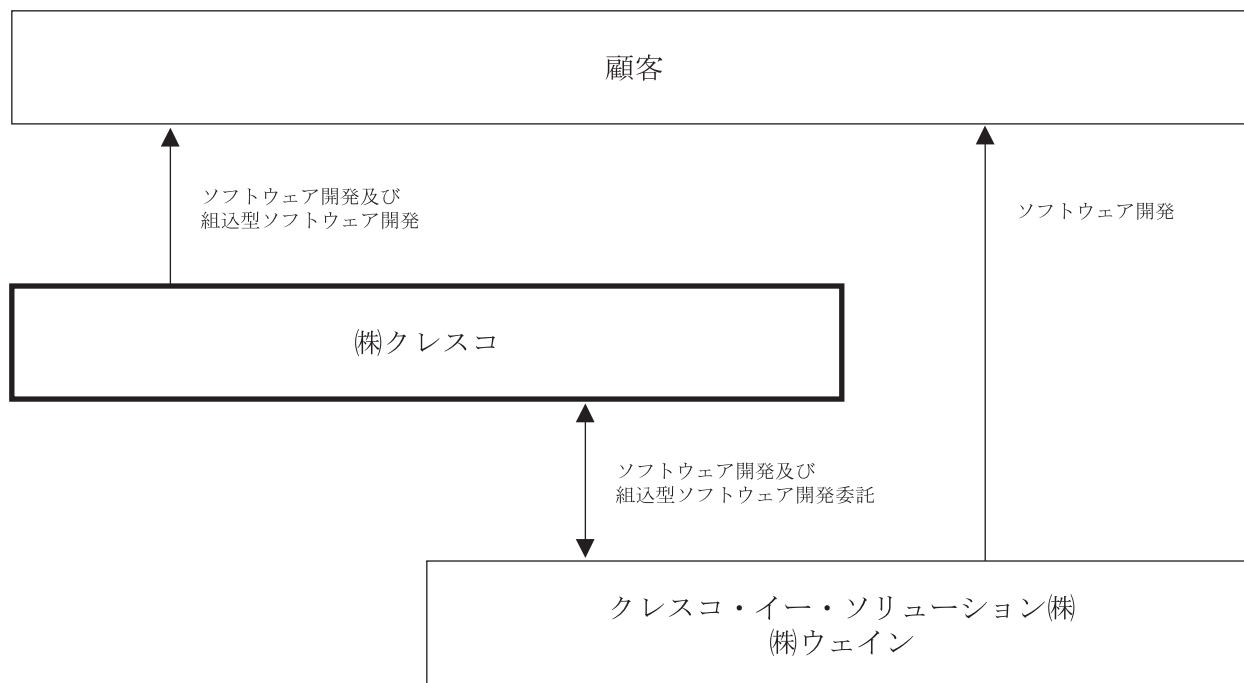
3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコ及び子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発（前期までのマイコンシステム開発を、事業内容の変化に伴い当期より改称いたしました。）などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を併せて営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要内容	主な会社
情報サービス	受託ソフトウェア開発 受託組込型ソフトウェア開発	当社、クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン(会社数 3社)
商品・製品販売	コンピュータ周辺機器販売 パッケージソフトウェア販売 自社開発パッケージソフトウェア販売	クレスコ・イー・ソリューション(株) (会社数 1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のクレスコ・イー・ソリューション(株)及び(株)ウェインの2社は子会社で連結子会社です。

酒造メーカー向け生産管理・販売管理のパッケージソフトウェア開発・販売を行っております(株)ハートコンピュータにつきましては、平成15年7月をもって当社保有の全株式を譲渡したことにより連結子会社より除外となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5		親会社はERP事業に関して協業しております。役員の兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)親会社より資金の貸付
(連結子会社) (株)ウェイン	東京都港区	10,000	ソフトウェア開発	60.0		親会社はシステム開発を委託しております。役員の兼任3名(当社役員1名、当社従業員2名)

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	545
組込型ソフトウェア開発事業	159
全社(共通)	51
合計	755

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、前期に比べて41名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であります。なお、当期の定期採用による増加人員は57名であります。また、連結子会社でありました(株)ハートコンピューターの連結除外に伴う人員の減少は12名であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
669	31.8	5.2	5,452,957

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、前期に比べて38名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であります。なお、当期の定期採用による増加人員は55名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきましては、当社企業グループは、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 営業体制の強化を図った。
- ・ 全社的にコスト削減施策を実施し、価格競争力の向上を図った。
- ・ ローカルにおける開発体制の強化を図った。
- ・ オフショアによる開発の推進を図った。

まず売上面では、受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、情報サービス産業界の需要回復は予想以上に遅れており、受注は低迷し定常的な稼働率の低下を招くことになりました。ソフトウェア開発では、当社の主力である金融関連分野の需要回復力が依然として弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなど通信システム分野の案件受注が大幅にずれ込んだため、カーエレクトロニクス分野あるいは新たなデジタル家電分野への取り組みを積極的に行いました。

一方、利益面では、受注量が前期を下回ったことにより稼働率が大幅に低下しました。外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などにより利益の確保に努めましたが、営業利益、経常利益とも当初計画を上回ることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高111億71百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益6億3百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益につきましては、当社が保有しておりますニイウス株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益14億20百万円の計上等により8億84百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は88億8百万円（前年同期比2.1%減）で全体の78.9%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券など金融関連分野の売上高が42億84百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用したWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が遅れており前期を若干下回りました。金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、大型案件の需要回復にはまだ時間がかかる見込みです。公共サービス分野では保守などの定常的な開発案件は増えましたが、大型案件が終息したことにより、前期を2億11百万円下回りました。また、流通・その他分野では前期を96百万円上回りました。ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は当社の基幹系システムの再構築を子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社にて手掛けました。今後はERPソリューションとして顧客に提供していくことを計画しております。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は23億49百万円（前年同期比18.8%減）で、全体の21.0%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に大型プロジェクトが完了したため、継続プロジェクトの立ち上げや新規顧客との取引を計画しておりましたが、第4四半期までずれ込みました。一方で新たにデジタル家電向けの開発などの新規分野を取り込み、受注の確保に努めました。通信システム分野の売上高は11億32百万円（前年同期比37.3%減）となっております。これに対して、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移し、9億10百万円（前年同期比11.2%増）となりました。当期新たに取り組んだデジタル家電分野や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも取り組んでおります。

商品・製品販売

商品・製品販売につきましては、酒造メーカー向けパッケージソフトウェアの販売を行っております株式会社ハートコンピューターの全株式を平成15年7月に譲渡したため、当期の売上高は14百万円（前年同期比86.2%減）と大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローは2億69百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入13億61百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローの収入4億8百万円がありました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比15億1百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は30億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が14億61百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益14億29百万円計上によるものであり、営業活動による収入は売上債権の減少による収入11億73百万円、たな卸資産の減少による収入3億8百万円等により13億61百万円の収入（前連結会計年度は5億15百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有価証券の償還による収入2億60百万円及び投資有価証券の売却による収入15億40百万円により、有価証券の取得による支出3億13百万円、無形固定資産の取得による支出4億84百万円、投資有価証券の取得による支出5億3百万円等を上回り、その結果4億8百万円の収入（前連結会計年度は4億60百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入97百万円がありました。主に短期借入金の返済による支出1億30百万円、自己株式の取得による支出1億20百万円及び配当金の支払による支出84百万円等により2億69百万円の支出（前連結会計年度は2億円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	7,465,987	95.3
組込型ソフトウェア開発	2,156,822	85.4
計	9,622,809	92.2

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	8,673,819	86.5	1,607,812	92.3
組込型ソフトウェア開発	2,338,205	75.0	426,044	97.4
計	11,012,024	83.6	2,033,856	93.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	8,808,016	97.9
組込型ソフトウェア開発	2,349,646	81.2
小計	11,157,663	93.5
商品・製品	14,005	13.8
合計	11,171,669	92.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	3,528,797	29.3	3,513,909	31.5
松下通信工業(株)	869,474	7.2	-	-

(注) 松下通信工業(株)は、事業再編により平成15年1月1日に松下電器産業(株)、パナソニックコミュニケーションズ(株)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に事業を承継しております。

松下通信工業(株)及び承継会社3社の前連結会計年度販売高合計額は1,204,716千円(割合10.0%)であり、当連結会計年度販売高合計額は884,986千円(割合7.9%)であります。

(4) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	1,666	12.1

(注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM（Capability Maturity Model）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れております。営業力の強化では、営業要員の増強など体制面での強化に加えて、新たなソリューションの開発に取り組んでおります。ソリューション開発に当たってはアライアンスなど外部のリソースの活用なども積極的に行ってまいります。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	3,528	29.3	3,513	31.5
連結売上高合計	12,035	100.0	11,171	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成15年12月11日から平成16年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては[新技術に関する研究開発]「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1)新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2)開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は54,237千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス産業界における企業の情報技術（IT）投資が未だ低迷する中、受注競争激化や価格の下落などの影響から依然厳しい状況が続いており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて7.2%減収の111億71百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べて0.9%減益の6億3百万円、当期純利益につきましては投資有価証券売却益による特別利益計上等により前連結会計年度に比べて128.2%の増益の8億84百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は主に公共サービス分野での落ち込みにより、前連結会計年度に比べて2.1%減収の88億8百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は通信システム分野の落ち込みにより前連結会計年度に比べて18.8%減収の23億49百万円となりました。なお、商品・製品販売につきましてはパッケージソフトウェアの開発・販売を行っております連結子会社の株式会社ハートコンピューターの全株式を譲渡した結果、前連結会計年度に比べて86.2%減収の14百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度から8億44百万円減少し、96億30百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の87.0%から0.8%改善し86.2%となりました。なお、減少の主なものとしては外注費が10億33百万円減少しております。

販売費及び一般管理費につきましては諸経費の削減に努めましたが、人件費の増加等により前連結会計年度から12百万円増加の10億99百万円となり、対売上高比率は前連結会計年度の9.1%から0.7%悪化し9.8%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億49百万円から11百万円増加し、2億61百万円となっております。これは主に受取配当金6百万円、有価証券売却益7百万円の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の1億13百万円から14百万円減少し、99百万円となっております。これは主に営業権償却5百万円、不動産賃貸費用2百万円の減少によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の3億66百万円から10億62百万円増加し、14億29百万円となっております。これは主に、当社が保有しておりますニウス株式会社の株式の一部売却による14億20百万円の特別利益計上によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の2億51百万円から3億19百万円増加し、5億70百万円となっております。これは給与制度変更に伴う一時費用1億7百万円、本社移転に伴う固定資産除却損68百万円並びに原状回復費用71百万円等の計上によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しています。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。セグメント別にはソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発および保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主要顧客への営業強化により安定受注を確保することに注力しております。さらに事業の拡大を目指して、ソフトウェア開発事業においてはエンドユーザーとの新規取引を増やすべく営業展開しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においてはデジタル家電や、今後成長が期待されるネット家電の新分野に事業を広げてまいります。

さらに受託開発のみではなく、当社グループの強みを生かしたソリューションの開拓にも取り組んでおります。その一つがERPソリューション分野で、中堅企業をターゲットにして基幹系業務システムをテンプレート化し、導入期間の短縮とシステム化のコストを低価格に押さえた製品を提供していくソリューションビジネスであります。今後は自社開発製品だけでなく、広く他社のパッケージを組み合わせたソリューションの開拓にも積極的に取り組んでまいります。こうした展開に合わせてM & Aにより短期間に事業を軌道に乗せることも検討してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について、当社企業グループの必要資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行よりの短期借入金並びに私募形式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するパーソナルコンピューターやサーバーの購入が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

なお、現在社債残高は1億80百万円となっておりますが、銀行よりの借入金については全額返済を行っております。

資金の流動性について、営業活動の結果得られた資金は13億61百万円で、前連結会計年度に比べ8億45百万円増加しております。税金等調整前当期純利益が7億37百万円増加しておりますが、これは当連結会計年度における投資有価証券売却益14億29百万円の計上によるところが大きく、実質的には、主に売上債権の減額16億97百万円、たな卸資産の減少により3億3百万円、それぞれ資金が増加する一方、仕入債務の減額により3億29百万円、法人税等の支払額の増加により4億50百万円それぞれ支払額が増加したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は4億8百万円で、前連結会計年度に比べ52百万円減少しておりますが、これは主に投資有価証券及び有価証券の売買・償還で4億73百万円資金が増加する一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得・売却で3億30百万円、その他の投資の取得・売却等で1億94百万円、それぞれ資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果支出した資金は2億69百万円で、前連結会計年度に比べ68百万円減少しておりますが、これは主に配当金の支払額が49百万円増加したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の15億92百万円から30億69百万円へと14億76百万円増加し、ほぼ倍増いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な情報サービス産業界のビジネス環境の変化に鑑みると、当社企業グループを取り巻く事業環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円高懸念による企業収益への影響や、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、企業のIT投資の本格的な回復についても下半期以降になるものと考えております。

当社企業グループでは、「営業力の強化」「開発環境のIT化」などの施策に取り組み、引き続き受注の確保を最優先し、主要なお客様からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5億50百万円で、その主なものは、社内システムに使用するソフトウェアへの投資額3億68百万円及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するパーソナルコンピューターへの投資額42百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

部門	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア 開発	11,396	24,599	346,812	382,808
組込型ソフト ウェア開発	1,891	9,835	105,199	116,927
その他	14,617	8,152	28,329	51,099
計	27,905	42,588	480,341	550,835

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区三田)	情報サービス 事業	開発用施設	304	80,848	()		81,153	417
(東京都港区港南)					()	89,902	89,902	
芝センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設		14,883	()		14,883	-
田町センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設		6,620	()		6,620	82
ワイヤレスソリ ューションセン ター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設		2,379	()		2,379	5
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	6,138	21,202	()	41,714	69,055	151
北海道開発セン ター (北海道 札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	61	891	()	2,660	3,613	14
新横浜ビル (横浜市港北区)		賃貸ビル	548,622	286	870,062 (0)		1,418,970	
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)		保養所	11,286	28	84,979 (1)	15	96,308	
その他		寮等			()	11,656	11,656	

(注) 1 本社、芝センター、田町センター、ワイヤレスソリューションセンター、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものであります。

なお、平成16年5月の本店移転に伴い、本社（港区三田）、芝センター、田町センター、ワイヤレスソリューションセンターについては平成16年3月末日までに賃貸借契約の解約申入れをし、新たに本社（港区港南）について賃貸借契約を締結しております。

2 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。

3 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。

4 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション 株	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業	開発用 施設	17,371	12,224	- (-)	19,763	49,359	82
株ウェイン	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業	開発用 施設	1,862	2,618	- (-)	6,827	11,308	4

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおり文言を追加しております。
 当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,498	1,498
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800	149,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要する。	同左

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債

第6回無担保新株引受権付社債 (平成13年4月25日発行)	平成16年3月31日現在	平成16年5月31日現在
新株引受権の残高(千円)	334,400	334,400
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	5,500	5,500
資本組入額(円)	2,750	2,750

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月16日 (注)1	250,000	4,504,796	875,000	1,646,475	875,000	2,130,252
平成12年3月31日 (注)2	12,089	4,516,885	7,700	1,654,175	7,842	2,138,095
平成12年5月19日 (注)3	903,377	5,420,262		1,654,175		2,138,095
平成12年9月19日 (注)4	200,000	5,620,262	860,000	2,514,175	860,000	2,998,095
平成13年3月31日 (注)5	1,318	5,621,580	699	2,514,875	712	2,998,808
平成13年5月21日 (注)6	1,686,474	7,308,054		2,514,875		2,998,808

- (注) 1 有償一般募集 入札による募集
発行価格 7,000円
資本組入額 3,500円
払込金額総額 1,750,000千円
- 2 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 637円
発行価格 1,273円
- 3 平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割
- 4 有償一般募集
発行価格 8,600円
資本組入額 4,300円
払込金額総額 1,720,000千円
- 5 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 531円
発行価格 1,061円
- 6 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		36	30	55	36	7	5,374	5,531	
所有株式数(単元)		8,704	1,198	6,088	3,447	15	52,242	71,679	140,154
所有株式数の割合(%)		12.14	1.67	8.50	4.81	0.02	72.88	100.00	

(注) 1 自己株式514,124株は個人その他に5,141単元、単元未満株式の状況に24株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区山手町25-3	10,300	14.09
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区港南台9丁目31-4	7,381	10.10
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,851	3.90
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,845	2.52
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,080	1.48
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガンスタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,023	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	933	1.28
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	616	0.84
計		34,084	46.64

(注) 当社の自己株式(5,141百株、持株比率7.04%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,653,800	66,538	同上
単元未満株式	普通株式 140,154		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		66,538	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区三田 三丁目1番12号	514,100		514,100	7.0
計		514,100		514,100	7.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,093円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月18日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	150,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	94,900	107,398,400
残存授權株式の総数及び価額の総額	55,100	42,601,600
未行使割合(%)	36.7	28.4

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.0%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月18日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	494,900

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月18日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	-	-

(注) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が平成15年9月25日に施行されたことに伴い、平成16年6月18日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては業績等を考慮した上で、中間決算時における予定より5円増配の1株当たり12円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で20円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	18,000 13,000	12,800 4,650	4,990	1,375	1,930
最低(円)	3,100 9,500	4,100 4,170	975	540	555

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,930	1,455	1,230	1,345	1,148	1,370
最低(円)	1,100	1,030	995	1,146	1,075	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和45年 5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年 5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和51年 3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 昭和57年 4月 テクトロン株式会社代表取締役社長 昭和63年 4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年 6月 代表取締役会長 平成10年 9月 芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長 平成14年 3月 代表取締役会長兼社長 平成16年 4月 代表取締役社長(現)	10,300
常務取締役	事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長	谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年 4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年 4月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年 4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年 4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成 4年10月 オープンシステム事業部長 平成 5年 6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年 6月 常務取締役オープンシステム事業部長 平成11年 4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成13年 4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年 3月 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年 4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年 4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年 4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長(現)	277

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	関連事業本部長兼経営企画室長	酒井 一夫	昭和24年8月27日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役ソフトウェア事業部長 平成11年4月 取締役システム事業部長 平成12年10月 取締役ビジネスソリューション事業部長 平成13年4月 常務取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 平成14年3月 取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 平成14年4月 取締役事業推進本部長兼人材開発部長 平成15年4月 常務取締役事業推進本部長兼人材開発部長 平成16年4月 取締役関連事業本部長 平成16年6月 取締役関連事業本部長兼経営企画室長(現)	330
取締役	社長室長兼ソリューション本部営業統括部長	後藤 良男	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ソフトウェア開発部通信ソフトウェア部長 平成9年4月 日本情報通信株式会社転籍 平成11年6月 同社システム開発統括本部第一開発本部長 平成12年4月 同社通信第二システムサービス本部長 平成13年4月 同社システム統括本部認証決済プラットフォーム開発本部長 平成14年4月 同社システム統括本部副統括本部長 平成14年7月 同社システム統括本部 当社出向 社長室長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成15年11月 取締役社長室長兼ソリューション本部営業統括部長(現)	23
取締役	ソリューション本部長	熊澤 修一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長(現)	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	総務人事部長	丹羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和63年3月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長(現)	74
取締役	ソリューション本部長補佐	佐伯 秀 雄	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成4年1月 同社金融システム事業部システム部長 平成9年1月 同社金融サービス事業部グローバルシステム開発部長 平成10年1月 同社情報金融サービス事業部カードシステム開発部長 平成14年1月 同社金融サービス事業部カードシステム部長 平成15年4月 同社ソリューションセンター プロジェクトマネージャー 平成15年11月 当社ソリューション本部長補佐 平成16年6月 取締役ソリューション本部長補佐(現)	
取締役	特別顧問	浦崎 雅 博	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社 昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任 平成元年5月 専務取締役 平成8年4月 取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成12年8月 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長 平成14年3月 取締役副会長 平成16年4月 取締役特別顧問(現)	7,381
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	575
監査役		白井 義 眞	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		井手正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村証券株式会社入社 昭和48年4月 株式会社野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 株式会社野村総合研究所研究理事 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 平成15年4月 青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科教授(現)	
監査役		小林樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和52年5月 同社東日本第一営業本部営業所長 昭和58年1月 同社システム開発官公庁営業部長 平成7年4月 同社理事 関連事業担当 平成10年3月 株式会社レック・サービス代表取締役 平成15年3月 同社代表取締役退任 平成15年6月 当社監査役(現)	
計					19,020

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。また、平成15年6月の株主総会にて、経営陣の強化を図るため取締役を3名増員しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	97,536千円
監査役の年間報酬総額	20,033千円
うち社外監査役	8,033千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	11,500千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月16日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		1,592,509		3,069,352	
2	受取手形及び売掛金		3,504,633		2,299,159	
3	有価証券		40,387		30,334	
4	たな卸資産		432,731		119,346	
5	前払費用		104,834		80,875	
6	未収入金		-		337,698	
7	繰延税金資産		203,467		353,845	
8	その他		8,785		27,108	
9	貸倒引当金		5,954		5,735	
	流動資産合計		5,881,394	50.7	6,311,985	38.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	853,992		668,831		
	減価償却累計額	176,083	677,909	83,194	585,636	
2	工具器具備品	572,001		490,056		
	減価償却累計額	392,049	179,951	347,791	142,265	
3	土地		955,041		955,041	
4	その他		223		-	
	有形固定資産合計		1,813,125	15.7	1,682,943	10.4
(2) 無形固定資産						
1	営業権		16,759		11,173	
2	ソフトウェア		238,660		617,229	
3	連結調整勘定		66,418		-	
4	その他		12,753		11,102	
	無形固定資産合計		334,592	2.9	639,504	3.9
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券		2,873,598		7,113,699	
2	長期前払費用		350		-	
3	敷金保証金		431,756		172,539	
4	会員権		82,950		-	
5	保険積立金		162,972		187,629	
6	繰延税金資産		24,249		1,595	
7	その他		30,293		175,827	
8	貸倒引当金		45,000		45,000	
	投資その他の資産合計		3,561,171	30.7	7,606,291	46.8
	固定資産合計		5,708,890	49.3	9,928,739	61.1
	資産合計		11,590,284	100.0	16,240,725	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	1,119,085		826,738	
2		短期借入金	130,000		-	
3		一年以内償還予定の社債	20,000		40,000	
4		未払金	172,769		194,180	
5		未払法人税等	304,188		618,135	
6		未払事業所税	14,566		14,425	
7		未払消費税等	101,652		83,921	
8		賞与引当金	460,016		448,775	
9		固定資産取得未払金	13,433		-	
10		その他	121,847		163,058	
		流動負債合計	2,457,560	21.2	2,389,235	14.7
固定負債						
1		社債	80,000		140,000	
2		退職給付引当金	243,168		335,535	
3		役員退職慰労引当金	136,008		147,058	
4		預り保証金	187,991		177,124	
5		繰延税金負債	589,118		2,125,889	
		固定負債合計	1,236,286	10.7	2,925,608	18.0
		負債合計	3,693,847	31.9	5,314,843	32.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	23,966	0.2	32,161	0.2
(資本の部)						
		資本金	2,514,875	21.7	2,514,875	15.5
		資本剰余金	2,998,808	25.9	2,998,808	18.5
		利益剰余金	1,861,543	16.0	2,644,744	16.3
		その他有価証券評価差額金	1,085,922	9.4	3,444,404	21.2
自己株式						
	1		588,679	5.1	709,112	4.4
		資本合計	7,872,470	67.9	10,893,720	67.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,590,284	100.0	16,240,725	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,035,849	100.0	11,171,669	100.0	
売上原価	1		10,475,688	87.0	9,630,695	86.2	
売上総利益			1,560,161	13.0	1,540,973	13.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		12,177			13,359		
2 貸倒引当金繰入額		219					
3 給与手当		448,332			480,147		
4 賞与		44,438			45,071		
5 賞与引当金繰入額		42,730			40,757		
6 退職給付費用		12,106			14,054		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		8,100			11,050		
8 法定福利費		57,533			61,267		
9 交際費		12,282			17,331		
10 地代家賃		63,965			59,310		
11 消耗品費		26,286			30,067		
12 事業所税		14,674			14,425		
13 その他		344,169	1,087,017	9.1	312,308	1,099,150	9.8
営業利益			473,143	3.9	441,823	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		3,034			7,196		
2 受取配当金					22,570		
3 保険事務代行収入		2,352					
4 不動産賃貸収入		216,299			209,616		
5 その他		27,749	249,435	2.1	21,893	261,276	2.3
営業外費用							
1 支払利息		3,629			2,013		
2 営業権償却		5,600					
3 不動産賃貸費用		96,065			93,588		
4 その他		8,088	113,383	0.9	3,732	99,334	0.9
経常利益			609,196	5.1	603,764	5.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		363,465		1,429,014	
2 その他		3,036	366,502	26	1,429,040
特別損失					
1 固定資産除却損		38,431		109,861	
2 投資有価証券評価損		143,277		122,721	
3 事務所移転費用				143,760	
4 会員権評価損		27,784			
5 給与制度変更費用				107,935	
6 関係会社株式売却損				48,165	
7 その他		41,817	251,310	38,551	570,995
税金等調整前当期純利益			724,387		1,461,809
法人税、住民税 及び事業税		323,789		790,641	
法人税等調整額		8,427	332,217	222,067	568,574
少数株主利益			4,619		8,715
当期純利益			387,550		884,520

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,998,808
資本準備金期首残高			2,998,808		
資本剰余金期末残高			2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,861,543
連結剰余金期首残高			1,510,036		
利益剰余金増加高					
当期純利益		387,550	387,550	884,520	884,520
利益剰余金減少高					
1 配当金		35,203		85,490	
2 役員賞与		840		15,780	
3 自己株式処分差損			36,043	47	101,318
利益剰余金期末残高			1,861,543		2,644,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		724,387	1,461,809
2		182,604	155,724
3		57,805	9,390
4		72,290	92,367
5		6,066	11,050
6		26,030	26
7		18,936	29,766
8			7,088
9		3,629	2,013
10		11,186	5,586
11		363,465	1,429,014
12		1,068	300
13		38,431	109,861
14		27,784	
15		8,963	2,213
16		143,277	122,721
17			48,165
18		1,400	16,300
19		524,221	1,173,439
20		4,607	308,563
21		130,389	199,410
22		59,609	7,986
小計		525,917	1,810,805
23		20,038	29,232
24		3,811	1,989
25		26,484	476,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		515,660	1,361,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			313,103
2			43,110
3		265,000	260,367
4		94,914	67,936
5		10,348	
6		145,737	484,824
7		8,414	
8		79,368	503,326
9		369,637	1,540,732
10			600
11		107,726	157,511
12		149,223	67,370
13		86,006	23,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		460,883	408,763

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		290,000	90,000
2 短期借入金の返済による支出		460,000	220,000
3 社債の発行による収入		97,900	97,150
4 社債の償還による支出			20,000
5 自己株式の売却による収入			241
6 自己株式の取得による支出		85,258	120,722
7 配当金の支払額		35,141	84,831
8 その他		7,931	10,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,432	269,119
現金及び現金同等物の増加額		776,111	1,501,085
現金及び現金同等物の期首残高		816,397	1,592,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			24,242
現金及び現金同等物の期末残高		1,592,509	3,069,352

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン 株式会社ハートコンピュータ なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン なお、株式会社ハートコンピュータは平成15年7月に全株式を譲渡したため、平成15年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 5,811千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権」(当連結会計年度 79,150千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当連結会計年度 18,845千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度 15,901千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当連結会計年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 401,652株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。</p>	<p>1 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 514,124株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 - 千円</p> <p>当期製造費用 40,462</p> <p>計 40,462千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 - 千円</p> <p>当期製造費用 54,237</p> <p>計 54,237千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,592,509千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,592,509千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,069,352千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,069,352千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">27,842</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> <td style="text-align: right;">33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> <td style="text-align: right;">15,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">17,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却 累計額相当額	13,067	2,667	15,734	期末残高 相当額	14,775	2,495	17,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額 相当額	6,480	減価償却 累計額相当額	4,320	期末残高 相当額	2,160
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																						
取得価額 相当額	27,842	5,163	33,005																						
減価償却 累計額相当額	13,067	2,667	15,734																						
期末残高 相当額	14,775	2,495	17,270																						
	工具器具備品 (千円)																								
取得価額 相当額	6,480																								
減価償却 累計額相当額	4,320																								
期末残高 相当額	2,160																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用す る財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 7,897千円	1年以内 2,160千円																								
1年超 9,373	1年超																								
計 17,270千円	計 2,160千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2 項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算 定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額)																								
支払リース料 7,033千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 2,592千円 (減価償却費相当額)																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																								
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																								
	1年以内 1,816千円																								
	1年超 1,210																								
	計 3,027千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,292	2,088,840	2,063,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	25,292	2,088,840	2,063,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,164	152,010	94,153
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	277,494	157,168	120,325
	小計	523,659	309,179	214,479
	合計	548,951	2,398,019	1,849,068

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、75,277千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	366,537	360,365	1,069
(2) 債券	3,100	3,099	
(3) その他			
合計	369,637	363,465	1,069

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,579
マネー・マネジメント・ファンド	40,387
公社債投信	100,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損68,000千円を計上しております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,365	5,917,371	5,873,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	202,209	203,144	934
	その他			
	(3) その他	121,719	124,244	2,524
	小計	368,294	6,244,759	5,876,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,778	219,961	2,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	101,898	92,339	9,558
	その他			
	(3) その他	255,175	229,059	26,115
	小計	579,852	541,360	38,491
	合計	948,146	6,786,120	5,837,974

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、74,721千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,441,032	1,429,014	
(2) その他	99,700		300
合計	1,540,732	1,429,014	300

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,579
マネー・マネジメント・ファンド	30,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">395,518千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">310,962</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28,076</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">216,033</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,135</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">243,168千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	395,518千円	年金資産	84,556	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	310,962	会計基準変更時差異の未処理額	28,076	未認識数理計算上の差異	66,853	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	216,033	前払年金費用	27,135	<hr/>		退職給付引当金(-)	243,168千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">466,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">356,438</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">293,541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">335,535千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	466,178千円	年金資産	109,739	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	356,438	会計基準変更時差異の未処理額	14,038	未認識数理計算上の差異	48,858	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541	前払年金費用	41,994	<hr/>		退職給付引当金(-)	335,535千円
退職給付債務	395,518千円																																												
年金資産	84,556																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	310,962																																												
会計基準変更時差異の未処理額	28,076																																												
未認識数理計算上の差異	66,853																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	216,033																																												
前払年金費用	27,135																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	243,168千円																																												
退職給付債務	466,178千円																																												
年金資産	109,739																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	356,438																																												
会計基準変更時差異の未処理額	14,038																																												
未認識数理計算上の差異	48,858																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541																																												
前払年金費用	41,994																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	335,535千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,067千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,281</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">93,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	61,067千円	利息費用	9,471	期待運用収益	2,500	数理計算上の差異	11,281	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	93,357千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,261千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,047</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">122,403千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,261千円	利息費用	10,325	期待運用収益	1,268	数理計算上の差異	22,047	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	122,403千円																
勤務費用	61,067千円																																												
利息費用	9,471																																												
期待運用収益	2,500																																												
数理計算上の差異	11,281																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	93,357千円																																												
勤務費用	77,261千円																																												
利息費用	10,325																																												
期待運用収益	1,268																																												
数理計算上の差異	22,047																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	122,403千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
割引率	3.0%																																												
期待運用収益率	3.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,467千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">55,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">93,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,768千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">61,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">763,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,869千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	159,962千円	その他	43,505	繰延税金資産合計	203,467千円	役員退職慰労引当金否認	55,763千円	一括償却資産損金算入限度超過額	21,316	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,722	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	その他	93,732	繰延税金資産合計	280,768千円	プログラム等準備金	61,679千円	特別償却準備金	9,688	有価証券評価差額金	763,145	その他	11,125	繰延税金負債合計	845,638千円	繰延税金負債の純額	564,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所移転費用否認</td> <td style="text-align: right;">47,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,845千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">114,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">55,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,393,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,293千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	183,235千円	未払事業税否認	55,334	事業所移転費用否認	47,527	その他	67,748	繰延税金資産合計	353,845千円	役員退職慰労引当金否認	60,293千円	一括償却資産損金算入限度超過額	16,688	退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	114,513	その他	953	繰延税金資産合計	349,400千円	プログラム等準備金	55,341千円	特別償却準備金	7,565	有価証券評価差額金	2,393,569	その他	17,217	繰延税金負債合計	2,473,694千円	繰延税金負債の純額	2,124,293千円
賞与引当金損金算入限度超過額	159,962千円																																																																						
その他	43,505																																																																						
繰延税金資産合計	203,467千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	55,763千円																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	21,316																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,722																																																																						
会員権評価損否認	13,783																																																																						
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																						
その他	93,732																																																																						
繰延税金資産合計	280,768千円																																																																						
プログラム等準備金	61,679千円																																																																						
特別償却準備金	9,688																																																																						
有価証券評価差額金	763,145																																																																						
その他	11,125																																																																						
繰延税金負債合計	845,638千円																																																																						
繰延税金負債の純額	564,869千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	183,235千円																																																																						
未払事業税否認	55,334																																																																						
事業所移転費用否認	47,527																																																																						
その他	67,748																																																																						
繰延税金資産合計	353,845千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	60,293千円																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	16,688																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718																																																																						
会員権評価損否認	13,783																																																																						
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																						
投資有価証券評価損否認	114,513																																																																						
その他	953																																																																						
繰延税金資産合計	349,400千円																																																																						
プログラム等準備金	55,341千円																																																																						
特別償却準備金	7,565																																																																						
有価証券評価差額金	2,393,569																																																																						
その他	17,217																																																																						
繰延税金負債合計	2,473,694千円																																																																						
繰延税金負債の純額	2,124,293千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計不適用子会社の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.6	税効果会計不適用子会社の当期純利益	6.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																												
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																						
税効果会計不適用子会社の当期純利益	6.3																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,407千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が4,206千円増加し、当期純利益が同額減少、資本の部のその他有価証券評価差額金が18,613千円増加しております。</p>																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849		12,035,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849		12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益又は 営業損失()	915,478	283,503	42,703	1,156,278	(683,134)	473,143
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	687,384	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,408,124	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益又は 営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	(656,742)	441,823
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,794,344	752,811		3,547,155	12,693,569	16,240,725
減価償却費	63,861	48,407	6,719	118,988	36,735	155,724
資本的支出	459,015	147,441		606,456	38,390	644,847

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,707,545	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.60円	1株当たり純資産額 1,601.35円
1株当たり当期純利益 53.06円	1株当たり当期純利益 127.28円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,139.88円 1株当たり当期純利益 55.31円 潜在株式調整後 円 1株当たり当期純利益</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 387,550千円 普通株式に係る当期純利益 371,770千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 15,780千円 普通株式の期中平均株式数 7,007,250株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権付社債 2 銘柄 潜在株式の数 78,590株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 884,520千円 普通株式に係る当期純利益 870,240千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 14,280千円 普通株式の期中平均株式数 6,836,983株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額 385,000千円) (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月20日 (新株予約権 1,498個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第5回新株引受権付社債	平成12年 4月25日	243,200		2.0	無担保社債	平成16年 4月23日
(株)クレスコ	第6回新株引受権付社債	平成13年 4月25日	385,000	385,000	2.0	無担保社債	平成17年 4月25日
(株)クレスコ	第1回社債	平成14年 12月26日	100,000	80,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
(株)クレスコ	第2回社債	平成16年 3月10日		100,000 (20,000)	0.57	無担保社債	平成21年 3月10日
小計			728,200	565,000 (40,000)			
内部取引の消去			628,200	385,000			
合計			100,000	180,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第5回新株引受権付社債につきましては、平成16年3月19日に未償還残高を全額繰上償還しております。

3 新株引受権付社債の内容

銘柄	発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
第6回新株引受権付社債	普通株式	5,500	385,000		100	自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日	本社債と分離して譲渡することができる

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000	425,000	40,000	40,000	20,000
内部取引の消去		385,000			
合計	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000		1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	130,000			

(注) 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出してあります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,502,951		2,981,134	
2 受取手形		5,800		595	
3 売掛金	1	3,146,641		2,083,427	
4 有価証券		40,387		30,334	
5 仕掛品		422,859		119,245	
6 前払費用		97,616		68,634	
7 関係会社短期貸付金		747,000		415,000	
8 未収入金	1	2,216		345,712	
9 繰延税金資産		182,309		313,794	
10 その他	1	9,736		31,268	
11 貸倒引当金		5,210		5,256	
流動資産合計		6,152,309	51.3	6,383,892	39.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		843,953		648,822	
減価償却累計額		169,451	674,501	82,408	566,413
(2) 工具器具備品		542,059		462,471	
減価償却累計額		374,104	167,955	335,331	127,140
(3) 土地			955,041		955,041
有形固定資産合計		1,797,499	15.0	1,648,594	10.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		159,079		484,244	
(2) 電話加入権		8,819		8,819	
(3) 電話施設利用権		980		857	
無形固定資産合計		168,879	1.4	493,922	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,865,589		7,110,170	
(2) 関係会社株式		193,944		190,944	
(3) 関係会社長期貸付金		316,000			
(4) 長期前払費用		350			
(5) 敷金保証金		422,782		145,948	
(6) 会員権		81,650			
(7) 保険積立金		162,972		187,629	
(8) その他		30,239		175,827	
(9) 貸倒引当金		200,000		45,000	
投資その他の資産合計		3,873,529	32.3	7,765,520	47.7
固定資産合計		5,839,908	48.7	9,908,037	60.8
資産合計		11,992,217	100.0	16,291,930	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,018,188		693,149	
2		130,000			
3		20,000		40,000	
4	1	139,621		184,135	
5		298,530		574,889	
6		14,566		14,425	
7		76,631		69,067	
8	1	40,807		76,962	
9		173		173	
10		17,908		26,176	
11		397,587		368,686	
12		8,581			
13		8,249		5,016	
14		22,191		66,150	
		流動負債合計	18.3	2,118,831	13.0
固定負債					
1	1	708,200		525,000	
2		243,168		335,535	
3		136,008		147,058	
4		187,991		177,124	
5		524,018		2,125,889	
		固定負債合計	15.0	3,310,608	20.3
		負債合計	33.3	5,429,440	33.3
(資本の部)					
資本金					
	2	2,514,875	21.0	2,514,875	15.5
資本剰余金					
1		2,998,808		2,998,808	
		資本剰余金合計	25.0	2,998,808	18.4
利益剰余金					
1		78,289		78,289	
2					
(1)		77,157		88,389	
(2)		16,565		13,818	
(3)		1,510,000		1,710,000	
3		294,592		723,016	
		利益剰余金合計	16.5	2,613,514	16.1
	3	1,098,184	9.1	3,444,404	21.1
	4	588,679	4.9	709,112	4.4
		資本合計	66.7	10,862,490	66.7
		負債・資本合計	100.0	16,291,930	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高	1	10,621,429			9,749,732		
2 商品売上高		85	10,621,514	100.0	9,749,732	100.0	
売上原価							
1 情報サービス売上原価	1,2		9,341,863		8,494,246		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,461					
(2) 当期商品仕入高		77					
合計		1,538					
(3) 期末商品たな卸高			1,538				
			9,343,401	88.0	8,494,246	87.1	
売上総利益			1,278,112	12.0	1,255,485	12.9	
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		11,279			10,334		
2 貸倒引当金繰入額					46		
3 給料手当		338,878			388,893		
4 賞与		40,476			38,448		
5 賞与引当金繰入額		37,387			34,645		
6 退職給付費用		12,106			14,054		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,100			11,050		
8 法定福利費		45,162			51,411		
9 福利厚生費		12,790			11,518		
10 教育費		33,315			29,842		
11 交際費		7,671			14,175		
12 地代家賃		58,408			56,171		
13 機械賃借料		2,525			4,104		
14 消耗品費		22,634			22,615		
15 減価償却費		17,264			12,421		
16 支払報酬		14,001			16,233		
17 事業所税		14,674			14,425		
18 その他	1	190,198	866,878	8.2	184,875	915,267	9.4
営業利益			411,234	3.8	340,218	3.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	14,033			12,001		
2 受取配当金					22,516		
3 有価証券利息		2,770			5,962		
4 保険事務代行収入		2,352					
5 不動産賃貸収入		216,299			209,616		
6 その他	1	28,536	263,991	2.5	22,933	273,029	2.8
営業外費用							
1 支払利息		3,414			1,826		
2 社債利息	1	12,778			12,590		
3 不動産賃貸費用		96,065			93,588		
4 その他		8,051	120,309	1.1	3,731	111,737	1.2
経常利益			554,917	5.2		501,511	5.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		363,465			1,429,014		
2 その他		581	364,046	3.4		1,429,014	14.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	37,194			109,237		
2 投資有価証券評価損		143,277			122,721		
3 会員権評価損		27,784					
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		155,000					
5 事務所移転費用					143,469		
6 給与制度変更費用					107,935		
7 関係会社整理損					90,737		
8 その他		39,281	402,538	3.7	38,551	612,653	6.3
税引前当期純利益			516,425	4.9		1,317,872	13.5
法人税、住民税 及び事業税		314,978			740,463		
法人税等調整額		89,422	225,556	2.2	160,038	580,425	5.9
当期純利益			290,869	2.7		737,446	7.6
前期繰越利益			38,927			36,576	
自己株式処分差損						47	
中間配当額			35,203			50,958	
当期末処分利益			294,592			723,016	

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 当期材料費		96,231	1.0	31,725	0.4
外注費					
1 当期外注費		4,597,339	49.1	3,364,084	41.0
労務費					
1 給料手当		2,424,523		2,568,162	
2 賞与		353,741		383,903	
3 賞与引当金繰入額		355,689		330,539	
4 退職給付費用		67,212		94,310	
5 法定福利費		366,508		430,423	
6 その他		129,969	39.5	130,164	48.0
経費					
1 旅費交通費		69,281		60,438	
2 機械賃借料		59,283		57,774	
3 地代家賃		349,729		356,368	
4 水道光熱費		33,245		29,085	
5 減価償却費		112,682		107,385	
6 消耗品費		82,856		59,745	
7 その他		264,024	10.4	201,988	10.6
当期総製造費用		9,362,319	100.0	8,206,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		402,402		422,859	
合計		9,764,722		8,628,960	
期末仕掛品たな卸高		422,859		119,245	
他勘定振替				15,467	
当期製品製造原価		9,341,863		8,494,246	
当期情報サービス 売上原価		9,341,863		8,494,246	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別に個別原価計算を行っております。</p> <p>なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			294,592		723,016
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金 取崩高		5,477		8,751	
特別償却準備金取崩高		2,746	8,224	2,931	11,683
合計			302,816		734,699
利益処分数額					
1 配当金		34,532		84,924	
2 役員賞与金		15,000		13,500	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		16,708		-	
(2) 別途積立金		200,000	266,240	560,000	658,424
次期繰越利益			36,576		76,275

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 社債利息は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は雑損失に12,637千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度 79,150千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当事業年度 50,988千円)は、負債・資本の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度 15,844千円)については、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当事業年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前事業年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,419千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">628,200千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式総数 普通株式 7,308,054株</p> <p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,098,184千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 (自己株式の保有数) 普通株式 401,652株</p>	売掛金	13,671千円	未収入金	331千円	その他流動資産	6,303千円	買掛金	24,192千円	未払金	8,757千円	未払費用	5,419千円	社債	628,200千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,639千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">54,489千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式総数 普通株式 7,308,054株</p> <p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が3,444,404千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 (自己株式の保有数) 普通株式 514,124株</p>	未収入金	8,101千円	その他流動資産	3,639千円	買掛金	12,527千円	未払金	54,489千円	未払費用	3,321千円	社債	385,000千円
売掛金	13,671千円																										
未収入金	331千円																										
その他流動資産	6,303千円																										
買掛金	24,192千円																										
未払金	8,757千円																										
未払費用	5,419千円																										
社債	628,200千円																										
未収入金	8,101千円																										
その他流動資産	3,639千円																										
買掛金	12,527千円																										
未払金	54,489千円																										
未払費用	3,321千円																										
社債	385,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">25,808千円</td> </tr> <tr> <td>情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">77,774千円</td> </tr> <tr> <td>その他販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,773千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">12,564千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">40,462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,462千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,194千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	25,808千円	情報サービス売上原価	77,774千円	その他販売費及び一般管理費	3,000千円	受取利息	13,773千円	その他営業外収益	1,343千円	社債利息	12,564千円	一般管理費	- 千円	当期製造費用	40,462	計	40,462千円	建物	10,692千円	工具器具備品	24,134	ソフトウェア	1,855	長期前払費用	512	計	37,194千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">10,680千円</td> </tr> <tr> <td>情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">83,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">54,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,237千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,966千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,769</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,237千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	10,680千円	情報サービス売上原価	83,281千円	その他販売費及び一般管理費	6,600千円	受取利息	10,768千円	その他営業外収益	1,366千円	社債利息	12,403千円	一般管理費	- 千円	当期製造費用	54,237	計	54,237千円	建物	85,966千円	工具器具備品	11,769	ソフトウェア	11,501	計	109,237千円
情報サービス売上高	25,808千円																																																						
情報サービス売上原価	77,774千円																																																						
その他販売費及び一般管理費	3,000千円																																																						
受取利息	13,773千円																																																						
その他営業外収益	1,343千円																																																						
社債利息	12,564千円																																																						
一般管理費	- 千円																																																						
当期製造費用	40,462																																																						
計	40,462千円																																																						
建物	10,692千円																																																						
工具器具備品	24,134																																																						
ソフトウェア	1,855																																																						
長期前払費用	512																																																						
計	37,194千円																																																						
情報サービス売上高	10,680千円																																																						
情報サービス売上原価	83,281千円																																																						
その他販売費及び一般管理費	6,600千円																																																						
受取利息	10,768千円																																																						
その他営業外収益	1,366千円																																																						
社債利息	12,403千円																																																						
一般管理費	- 千円																																																						
当期製造費用	54,237																																																						
計	54,237千円																																																						
建物	85,966千円																																																						
工具器具備品	11,769																																																						
ソフトウェア	11,501																																																						
計	109,237千円																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,842</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> <td style="text-align: right;">33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> <td style="text-align: right;">15,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">17,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734	期末残高相当額	14,775	2,495	17,270	1年以内	7,897千円	1年超	9,373	計	17,270千円	支払リース料	7,033千円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160	1年以内	2,160千円	1年超	-	計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)		1年以内	1,816千円	1年超	1,210	計	3,027千円
	工具器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																																
減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734																																																
期末残高相当額	14,775	2,495	17,270																																																
1年以内	7,897千円																																																		
1年超	9,373																																																		
計	17,270千円																																																		
支払リース料	7,033千円																																																		
(減価償却費相当額)																																																			
	工具器具備品 (千円)																																																		
取得価額相当額	6,480																																																		
減価償却累計額相当額	4,320																																																		
期末残高相当額	2,160																																																		
1年以内	2,160千円																																																		
1年超	-																																																		
計	2,160千円																																																		
支払リース料	2,592千円																																																		
(減価償却費相当額)																																																			
1年以内	1,816千円																																																		
1年超	1,210																																																		
計	3,027千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 140,244千円</p> <p>その他 42,065</p> <p>繰延税金資産合計 <u>182,309千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 55,763千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 20,312</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 77,722</p> <p>会員権評価損否認 13,783</p> <p>会員権貸倒引当金否認 18,450</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 65,100</p> <p>その他 70,487</p> <p>繰延税金資産合計 <u>321,619千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 61,679千円</p> <p>特別償却準備金 9,688</p> <p>有価証券評価差額金 763,145</p> <p>その他 11,125</p> <p>繰延税金負債合計 <u>845,638千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>524,018千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>その他 3.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.7%</u></p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,498千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が4,115千円増加し、当期純利益が同額減少、資本の部のその他有価証券評価差額金が18,613千円増加しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 151,161千円</p> <p>未払事業税否認 51,370</p> <p>事務所移転費用否認 47,527</p> <p>その他 63,736</p> <p>繰延税金資産合計 <u>313,794千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 60,293千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 16,027</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 124,718</p> <p>会員権評価損否認 13,783</p> <p>会員権貸倒引当金否認 18,450</p> <p>投資有価証券評価損否認 114,513</p> <p>その他 17</p> <p>繰延税金資産合計 <u>347,804千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 55,341千円</p> <p>特別償却準備金 7,565</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,393,569</p> <p>その他 17,217</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,473,694千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>2,125,889千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.0%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,156.14円	1株当たり純資産額 1,596.87円
1株当たり当期純利益 39.37円	1株当たり当期純利益 105.89円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり純資産額 1,158.32円</p> <p>1株当たり当期純利益 41.51円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 290,869千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 275,869千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 15,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,007,250株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権付社債 2銘柄</p> <p>潜在株式の数 78,590株</p> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 737,446千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 723,946千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 13,500千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 6,836,983株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>(新株引受権付社債)</p> <p>第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額 385,000千円)</p> <p>(新株予約権)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年6月20日</p> <p>(新株予約権 1,498個)</p> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニイウス(株)	18,300	5,837,700
		イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		(株)エンジン	536	99,000
		東京電力(株)	41,200	97,026
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	96,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	93,610
		(株)みずほフィナンシャルグループ	75	33,600
		(株)武蔵野銀行	7,500	29,325
		第一アドシステム(株)	19,000	17,800
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	17	17,510
	その他	39,304	39,811	
計		129,189	6,461,382	

【その他】

種類及び銘柄		取得価額又は出資総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		東海東京証券(株)		
		大和MMF	10,141	10,141
		野村MMF	10,092	10,092
		UFJつばさ証券(株)		
	大同MMF	10,100	10,100	
	小計	30,334	30,334	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興コーディアル証券(株)		
		日興エボリューション	101,500	96,922
		日興クオンツ・ アクティブ・ジャパン	121,475	108,409
		エル・プラス2003 - 11	100,000	101,040
		岡三証券(株)		
		日本グロースオープン	32,199	23,727
		経営維新	21,719	23,204
		新光証券(株)		
		KBCトリガー型松下電器産 業株転換可能債	101,898	92,339
		UFJつばさ証券(株)		
三井住友銀行ユーロ円建 永久劣後債	202,209	203,144		
	小計	681,001	648,787	
計		711,335	679,121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,953	14,258	209,389	648,822	82,408	31,172	566,413
工具器具備品	542,059	36,398	115,987	462,471	335,331	60,613	127,140
土地	955,041			955,041			955,041
有形固定資産計	2,341,055	50,656	325,376	2,066,335	417,740	91,786	1,648,594
無形固定資産							
ソフトウェア	220,403	379,225	47,460	552,168	67,924	42,558	484,244
電話加入権	8,819			8,819			8,819
電話施設利用権	2,448			2,448	1,590	122	857
無形固定資産計	231,671	379,225	47,460	563,436	69,514	42,681	493,922
長期前払費用	1,912		1,912			350	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 自社利用システム開発用コンピュータ 27,212千円
 ソフトウェア 自社利用システム開発 368,225千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 事務所移転に伴う除却等 175,071千円
 工具器具備品 LAN機器及びコンピュータ等 63,528千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,514,875			2,514,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	普通株式 (千円)	2,514,875			2,514,875
	計 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	計 (千円)	2,514,875			2,514,875
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,998,808			2,998,808
	計 (千円)	2,998,808			2,998,808
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	78,289			78,289
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	77,157	16,708	5,477	88,389
	特別償却準備金 (千円)	16,565		2,746	13,818
	別途積立金 (千円)	1,510,000	200,000		1,710,000
計 (千円)	1,682,013	216,708	8,224	1,890,497	

(注) 1 当期末における自己株式は514,124株であります。

2 プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,210	5,256	155,000	5,210	50,256
賞与引当金	397,587	368,686	397,587		368,686
役員退職慰労引当金	136,008	11,050			147,058

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,882
預金の種類	
当座預金	512,172
普通預金	2,453,778
別段預金	13,301
計	2,979,251
合計	2,981,134

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H I エスキューブ	595
合計	595

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	595
合計	595

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	823,043
日本アイピーエム・ソリューション・サービス(株)	141,803
松下電器産業(株)	125,468
日本情報通信(株)	120,897
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	118,776
その他	753,439
合計	2,083,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,146,641	10,197,993	11,261,207	2,083,427	84.4	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	116,895
組込型ソフトウェア開発	2,350
合計	119,245

ホ 前払費用

区分	金額(千円)
地代家賃	26,023
通勤費	13,334
その他	29,276
合計	68,634

ヘ 未収入金

区分	金額(千円)
賃貸借契約解約物件の敷金	309,331
その他	36,381
合計	345,712

ト 敷金保証金

区分	金額(千円)
事務所	134,277
寮施設	11,656
その他	15
合計	145,948

チ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	178,715
生命保険	8,913
合計	187,629

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通国際情報サービス	167,303
北洋情報システム(株)	22,323
(株)ファーストシステム	17,850
ユース情報システム開発(株)	17,619
(株)フォーカスシステムズ	13,424
その他	454,630
合計	693,149

ロ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品等購入費	51,243
コンピュータ等賃借料	3,964
退職金等	10,369
事務所移転費用	116,497
その他	2,059
合計	184,135

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	368,894
住民税	80,702
事業税	125,292
合計	574,889

二 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	55,254
地方消費税	13,813
合計	69,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.cresco.co.jp>)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

3 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円
喪失登録株券1枚につき500円

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成15年6月23日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第16期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
平成15年12月24日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）に基づく
臨時報告書
平成15年7月28日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書
平成15年8月4日に関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月1日、平成15年5月1日、平成15年6月2日、平成15年6月23日、平成15年7月1日、
平成15年8月6日、平成15年9月5日、平成15年10月9日、平成15年11月10日、平成15年12月5日、
平成16年1月13日、平成16年2月6日、平成16年3月8日、平成16年4月7日、平成16年5月14日、
平成16年6月9日に関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年9月5日及び平成15年10月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書
平成15年11月11日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮	野	定	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高	木	忠	儀	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮	澤	正	則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

